

国立大学法人新潟大学 会計監査人候補者の公募について

令和 4 年 2 月 3 日

国立大学法人新潟大学

1. 事業名

国立大学法人新潟大学 会計監査人候補者の選定

2. 趣旨

国立大学法人は、国立大学法人法の定めにより、会計監査人の監査を受けることとされています。

この会計監査人については、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第 40 条により、文部科学大臣が選任することとされておりますが、選任にあたっては、各国立大学法人が会計監査人候補者を選定し、文部科学大臣へ会計監査人候補者名簿を提出することとされております。

つきましては、国立大学法人新潟大学（以下「本学」という。）における会計監査人候補者を選定するための提案書を募集いたしますので、本学の会計監査人に就任を希望される監査法人又は公認会計士の方は、下記要領によりご提案いただきますようお願いいたします。

3. 業務

本学における財務諸表、事業報告書及び決算報告書についての監査業務

4. 応募資格

- (1) 準用通則法第 41 条に規定する会計監査人の資格を有する監査法人又は公認会計士であること。
- (2) 会社法第 337 条第 3 項における欠格事由のないこと。
- (3) 公認会計士法第 24 条、第 24 条の 2、第 34 条の 11 及び第 34 条の 11 の 2 並びに公認会計士法施行令第 7 条及び第 15 条における特別の利害関係等のないこと。

なお、公認会計士法施行令第 7 条第 1 項第 9 号及び第 15 条第 4 号の使用人には、非常勤講師も含まれるので、会計監査人たる公認会計士又は監査法人の社員は、非常勤講師となることができませんので、ご留意願います。

- (4) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第 3 条の規定に該当しない者であり、かつ過去 1 年間に於いて第 4 条の規定に該当しない者であること。
- (5) 本学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

5. 提出書類

別紙「提案書の作成について」に基づく提案書の電子データを電子媒体（CD-R, DVD-R, USB メモリ等）にてご提出ください。紙媒体での提出は必要ありません。

6. 提出期限

令和 4 年 3 月 4 日（金） 17 時 00 分必着（郵送又は持参による）

7. 提出先

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地
国立大学法人新潟大学監査室（事務局棟 5 階）

8. 選定方法等

提出された提案書をもとに本学会計監査人候補者選定委員会において、選定を行います。なお、選定にあたっては、プレゼンテーション及びヒアリングを令和 4 年 3 月に実施します。詳細な日時・場所については、後日連絡します。

9. 候補者選定対象期間及び契約期間

今回の候補者の選定は、令和 4 事業年度から令和 6 事業年度までの複数年度にわたる候補者の選定となります。ただし、毎事業年度、文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約となります。

令和 5 事業年度の選定にあたっては、今回選定された法人等から令和 4 事業年度監査業務の実績報告書及び令和 5 事業年度監査に係る提案書を提出いただき、その内容を確認し、適切である場合に限り、引き続き文部科学大臣の選任を求めることといたします。令和 6 事業年度の選定についても同様です。

なお、選定された法人等が行政処分を受けるなど特段の事由が生じた場合は、選定の見直しの対象となることがあります。

また、契約にあたっては、毎年度契約であることから都度資格を確認する場合がありますので、ご了承ください。

10. 本件担当，問合せ先

〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐 2 の町 8050 番地
国立大学法人新潟大学監査室（事務局棟 5 階）

電話：025-262-6128

e-mail：kaizen@adm.niigata-u.ac.jp

提案書の作成について

提案書は、以下の 1. 2. の事項について A4 判縦型にて作成願います。

1. 会計監査人の概要

- (1) 名称, 代表者, 所在地, 出資金
- (2) 令和 2 年度業務収入 (営業収益)
- (3) 令和 2 年度経常利益 (当期利益)
- (4) 人員 (全体の社員数, 公認会計士数, 会計士補数, その他)
- (5) 国内事務所数
- (6) 本学を担当する事務所及び人員内訳
※ (4)(5)(6)については、令和 4 年 2 月 1 日現在で記載願います。

2. 本学に対する監査業務等の提案

- (1) 監査実施の基本方針 (本学を担当する会計監査人名簿を付し、実務経験、国立大学法人監査業務経験等についてもご教示願います。)
- (2) 監査実施体制 (貴法人等の監査体制図も併せてご提示願います。)
- (3) 監査計画 (監査概要、監査方法、監査日程、監査人員等について令和 4 事業年度、令和 5 事業年度、令和 6 事業年度の各事業年度ごとに提案してください。)
- (4) 監査上の重点事項
- (5) 各年度の監査日数 (予備調査の有無、「有」の場合その日数もお願いします。)
- (6) 監事及び内部監査部門との連携 (監事及び内部監査部門との関わり及び計画について提案してください。)
- (7) 国立大学法人の監査に関する情報提供等
- (8) アドバイザリー業務に関する提案 (別契約で提供可能な業務)
- (9) 国立大学法人における監査業務実績 (できる限り具体的に記載をお願いします。)
- (10) 附属病院を有する大学における監査・支援業務実績
- (11) 国立大学法人における支援業務 (会計業務のコンサルティング、研修等の実績)
- (12) 各年度の監査費用 (令和 4 事業年度、令和 5 事業年度、令和 6 事業年度の各事業年度ごとの見積額、提案される監査実施内容 (監査方法、監査日程、監査人員等) の事項ごとの内訳金額を併せて提示してください。)
- (13) 監査日数の変更 (増減) に伴う対応
- (14) 旅費・交通費の負担
- (15) 本学に関する特筆すべき提案事項 (上記照会事項の他に提案していただく事項を含む。)

3. その他

貴法人等の概要を記載したパンフレットを 8 部添付してください。